

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19360277
 研究課題名（和文）国土保全・地域活性化・災害連携における農都共生型居住の可能性と現代的意義
 研究課題名（英文）Possibility and Importance of the Two Bases Dwelling style, Rural and Urban symbiosis type, from viewpoint of Environmental and Social Sustainability
 研究代表者
 山崎 寿一（YAMAZAKI JUICHI）
 神戸大学・大学院工学研究科・准教授
 研究者番号：20191265

研究成果の概要（和文）：本研究では、国土保全・地域活性化・災害連携という側面から、農村と都市の共生の重要性について考察した。また農村と都市、家族とコミュニティの関係を維持する柔軟な居住スタイルの存在と新たな類型の現代的な意義について考察した。

研究成果の概要（英文）：From the side called country maintenance, area activation, disaster cooperation, I considered importance of the symbiosis of a farm village and the city. In addition, I considered a family and existence of the flexible residence-style I maintained relations of the community, and to do and the modern Importance

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	4,300,000	1,290,000	5,590,000

研究分野：生活環境計画

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：地域居住、過疎高齢化、集落、能登半島地震、中越地震、共生、居住動向

1. 研究開始当初の背景

平成19年3月25日に能登半島地震が起こった。能登半島は、本研究の申請時に予定していた対象地域の一つであることから、この地域の調査の比重を高くして、研究を実施している。また平成20年度には国の新たな国土形成計画が発表されたことから、国土形成計画の全国計画、広域地方計画の進捗状況を把握し、本研究で検討する都市と農村の共生居住の概念の再構築を重点課

題とした。

2. 研究の目的

本研究は、国土保全・地域活性化・災害連携という側面から、農村と都市の共生の重要性について考察した。また農村と都市、家族とコミュニティの関係を維持する柔軟な居住スタイルの存在と新たな居住類型の現代的な意義について考察した。

3. 研究の方法

現地調査を中心に、郷土誌、行政資料の収集、整理、分析によって研究を進めた。具体的には年度ごとに示す研究課題を設定して、研究を進めた。

初年度の研究は、以下の4つの研究課題を設けて進め、主に二地域居住の概念とその可能性の検討、事例調査の実施と研究資料の収集を行った。

1) 二地域居住概念の検討

事例調査・文献調査を通じて、農村と都市の2つの居住拠点をもつ農都共生型居住の概念・役割を歴史的な視点、現代的な視点から整理し、農村計画学会の国土形成計画に対する意見書において「二地域居住」の概念と可能性について研究成果の一部を発表した。

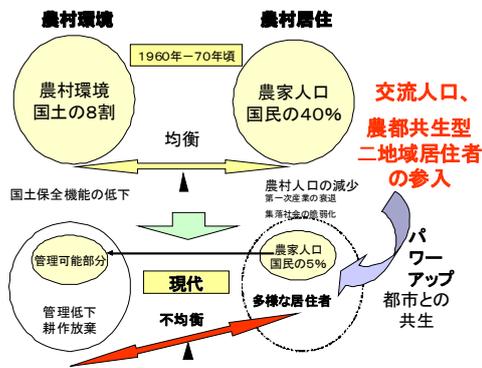


図1 国土と人・農村の均衡の崩壊

2) 能登半島地震被災集落の居住動向と集落復興に関する現地調査

2007年3月25におこった能登半島地震の被災集落の居住構造と復興過程について、国土保全（特に環境管理、景観形成）、農村地域社会の維持・活性化、災害・地域連携の視点から現地調査を実施した。

3) 兵庫県丹波地域における二地域居住の実態に関する現地調査

兵庫県丹波地域の農村部における2地域居住者の実態把握を全農村自治会長を対象に行い、数量的にその実態を把握するとともに、二地域居住者の生活実態・行動圏域についてヒアリング調査を行った。

2年目の研究は、以下の3つの研究課題を設けて、研究仮説の検証作業を進めた。

4) 二地域居住のモデル事例の収集

能登半島地震、中越地震、岩手県・宮城県内陸地震被災地における2地域居住の事例収集を行い、農村と都市の2つの居住拠点をもつ農都共生型居住のモデルを整理した。

<災害と二地域居住>

岩手宮城内陸地震

最大被災地 くりこま高原 耕英（開拓村）の2拠点

中越地震

帰還7割、離村3割

全戸離村で神社復興（竹之高地集落）

離村の3タイプ

個別離散、集団移転、近隣移転（母村関係）

被災者の都市避難（帰省の逆流）

5) 能登半島地震被災集落の居住動向と集落復興に関する現地調査

前年に引き続き、2007年3月25におこった能登半島地震の被災集落の居住構造と復興過程について、国土保全（特に環境管理、景観形成）、農村地域社会の維持・活性化、災害・地域連携の視点から現地調査を行い、その結果をまとめて、日本建築学会住宅系研究報告会論文集に発表した。

6) 兵庫県洲本市五色町における福祉居住・介護移住の実態調査

兵庫県淡路島に位置する旧五色町における二地域居住、農村移住に関する現地調査、アンケート調査を行い、農村移住者の地域コミュニティとの関連と地域定着の実態を明らかにした。

3年目の研究では、国土保全（特に環境管理、景観形成）、農村地域社会の維持・活性化、災害・地域連携に果しうる農都共生型居住の現代的意義と可能性を主に能登半島地震被災地域や農山漁村の条件不利益地域の居住実態のフィールド調査から明らかにした。

ここでは、これまでの収集資料・研究成果をもとに、以下の研究課題を進め、研究のまとめをおこなった。

7) 農村地域に出現した多様な居住概念及び生活実態を整理し、時代別の特質、分類

8) 農都共生型居住者の地域定着のプロセス、地域社会運営や環境管理との係わり

9) 事例調査で得られた知見を整理し、地域計画的な視点（地域定住、環境保全、地域社会活性化の視点）、災害・地域連携的な視点から農村と都市の2つの地域に拠点をもち居住様式（農都共生型居住）の概念と機能を

明晰化し、その現代的意義と可能性について考察した。

10) 本研究のまとめとして、農村計画学会誌に「居住を軸とした農村の持続性に関する試論—環境、社会、文化の持続と相互連関—」を公表した。

5) 能登半島地震被災集落の集落復興調査
震災2年目、3年目の集落復興調査。

6) 居住を核とした農村の持続性に関する理論構築

4. 研究成果

研究の1年目は、4つの研究課題(3-1)-4)を設けて進め、主に二地域居住の概念とその可能性の検討、事例調査の実施と研究資料の収集を行った。

以下、研究成果の主な内容を紹介する。

【二地域居住の2つの概念】

「二地域居住」は、ライフスタイルの多様化、大都市居住者の地方圏・農山漁村への居住などの住まい方の多様化を背景に、今後飛躍的に増えることが予測されている居住形態で、国土レベルにおける大都市と地方・農村地域、広域ブロック内、生活圏域内の都市と農山漁村の2地域に同時に生活拠点をもち居住形態をいう。

「二地域居住者」の参入によって、大都市と地方、都市と農村の連携が強まり、主として都市住民に対して新たなライフスタイルの提供、農山漁村における地域活性化や持続可能な地域の形成に寄与する期待が込められている。

「二地域居住」については、狭義と広義の概念が存在する。

2005年に国土交通省は、都市住民が1年のうち「1-3ヵ月の長期連続」や「毎月3日以上で年間を通すと1カ月以上」を、同じ農山漁村などで過ごすものを「二地域居住」と新たに定義している。これが狭義の「二地域居住」である。そして人口30万人以上の都市地域に住む住民のうち、定期的に農山漁村などで過ごすものを「二地域居住人口」として、2005年の100万人に対して、2030年には1080万人に達する可能性があるとする推計結果を発表している。

2007年から一斉に定年時期を迎える約700万人の団塊の世代などをターゲットに、「二地域居住者」の増加とそれによる農山漁村の地域活性化を期待した構想が出されている。田舎暮らしを志向する団塊世代の農村移住や二地域居住の促進自体は、注目に値するが、その数が2030年に1000万人を超えるかは根拠が乏しい数値である。むしろ団塊世代を狙った滞在型クラインガルテンの建設や農村

空家の活用、農村地域のセカンドハウスの建設といった都市農村交流施策や定住促進施策にとどまるものではないことに留意すべきである。

広義の「二地域居住」には、地方や農山漁村に実家をもつ人々の居住も含む。彼らは、日常的に実家と連絡をとり、お盆や正月には帰省する。祭や共有地の管理をはじめとする地域行事に参加するために帰省するもの、週末に実家に居住し、親の介護を行ったり、農繁期に農業を手伝うために帰省するものもいる。親が亡くなったのち、家や土地の管理のために月に一度実家にもどるもの、年に一度もどるものもいる。これらの地縁・血縁によってつながる「二地域居住者」の存在が、農山漁村の社会と環境を持続するうえで、極めて大きな役割を担っている。

阪神淡路大震災では、多くの被災者が実家のある地方や農山漁村で避難生活を送った。中越地震後にも農村と都市の連携による被災者の受け入れが注目された。都市と農山漁村の災害時の連携も、日常の交流や二地域居住によって大きな成果をあげることは確実で、ふるさと留学や修学旅行での農山漁村への民泊体験、特別村民、棚田オーナー・里山オーナーに登録する人たちも広義の二地域居住者に含んでもよい場合がある。

このような広義の二地域居住を通じた都市と農山漁村の連携は、家族やコミュニティの維持、福祉や教育、災害対応において大きな役割を果たしており、このような連携居住を促進し、持続可能な地域の形成を実現するための総合的な政策体系が構築されなければならない。そのためには、4全総、5全総で提起された交流人口、多自然地域居住に関連する諸政策をも包括し発展させた強力な政策が必要である。

2年目の研究は、2つの研究課題(3-4)-5)を設けて、研究仮説の検証作業を進めた。内容は以下に整理した。

2008年夏の能登と中越での集落復興調査で以下の注目すべき事項が明らかになった。

過疎高齢化が進む能登半島の被災集落では震災後に高齢者・居住者の多くが地域外へ転出し、戸数が減少してしまい地域社会が崩壊することが危惧されていた。しかし最大の被災集落である輪島市門前町の道下(とうげ)集落では、震災前より世帯数が増加していた。そこでは80才を超える高齢被災者の転居はゼロで、大多数が盆正月に家族全員が集まれる家を復興し居住継続していた。お盆の集落では、通常は高齢夫婦2人(または独居)の世帯が10人家族となっていた。また日頃は空き家になっている家にも墓参の帰省者が居住

し、集落は賑わい活気に満ちていた。集落の区長によると盆・正月の集落人口は3倍にはなっているということだった。

また中越地震の被災地で全村避難を経験した山古志村では7割の住民がもとの集落に帰還した。旧村外に転出したとされる住民の多くも旧山古志村ではないが、母村の住宅や田畑、墓、集落での人間関係を維持しうる近隣に住み、新たな居住形態（「二地域居住」等）に移行するが多かった。復興後に全戸離村を決定した旧長岡市の山間部に位置する竹之高地集落では、常住者が0にもかかわらず神社と集会所が復興され、離村住民の農作業の休み場やコミュニティ拠点となっていた¹⁾。ここでは、生活圏域内に新たな住居を獲得し母村の家産と人間関係を維持して暮らす居住形態が生まれていた。集落内でもなく、家産や人間関係を維持しうる圏域の中に居住拠点を定めることで、農村地域の土地利用や人間関係の持続性が確保されているのである。このような居住形態をもつものの存在は、農地の管理、コミュニティの維持にとっても重要な役割を果たしている。

震災復興集落では、多くの被災者が居住を継続するか二地域居住をはじめとする新たな居住スタイルに移行することによって、震災後も親族・集落との人間関係を維持しようとする居住行動がみられた。能登の事例では、盆・正月に家族が集まる住宅の復興、中越では離村後も心のよりどころとなる神社の復興が象徴であった。これは住宅の復興⇔イエ・家産の継承、神社の復興⇔コミュニティの継承の表れとも受け止められる。

表1 居住と環境と社会と文化の相互関係 (農村)

<p><居住の継続→環境の維持, 環境の維持→居住条件の確保></p> <p>居住を持続することによって、住宅、屋敷、農地、山林等の環境が活用、管理され、居住が断絶することによって住宅は空家になり土地の活用、管理ができなくなる場合がある。環境が維持されることが、安心して居住できる要因ともなる。</p>
<p><居住の継続→コミュニティの維持, コミュニティの維持→居住条件の確保></p> <p>また居住の持続によってコミュニティは維持され、地域外に転出すると人口・世帯が減少し、脆弱化する。限界集落、消滅集落はその極限の姿である。コミュニティの存在が、地域での居住継続を支える要因にもなる。</p>
<p><居住の継続→生活文化の維持, 生活文化の維持→住宅形態の継承></p> <p>地域に居住することは、地域の生活文化を継承することにもつながる。住宅は家族生活の器であり、さまざまな民俗行事・社会生活の場でもある。居住の継続によってこのような生活文化が継承され、住宅の間取りや構え(ファサード)の形態にも影響を及ぼす。</p>

ここには一世代に留まらない「通世代の発想」、現住世帯（一家族）に留まらない「拡大家族の発想」、離村者が実家・母村と連携する「拡大集落の発想」が存在している¹⁾。

上記の2つの事例はこれまでの定説、すなわち災害を契機に高齢者は地域外に転居し、やがて地域コミュニティの崩壊が進むという先入観を覆すのに十分な説得力をもつ。むしろ農村地域の持続性の論理の存在を明らかにすることが重要な研究課題であることを2つの事例は示していることがわかった。

3年目、研究の最終年度は、能登半島地震被災集落の持続性について考察し、本研究のまとめを行った(3-6)。

能登半島地震被災集落の研究では、震災後の居住の継続によって、生活スタイルやイエや人間関係の継続が実現し、高齢者の生き甲斐や幸福、集落の復興の大きな力となっていたこと、その背景には居住の持続性を支えるイエやコミュニティを維持しようという意志、信仰、生活文化とも結びついた価値観があっ

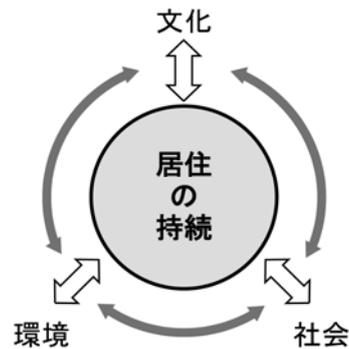


図2 居住の持続を中心とするサステイナビリティ

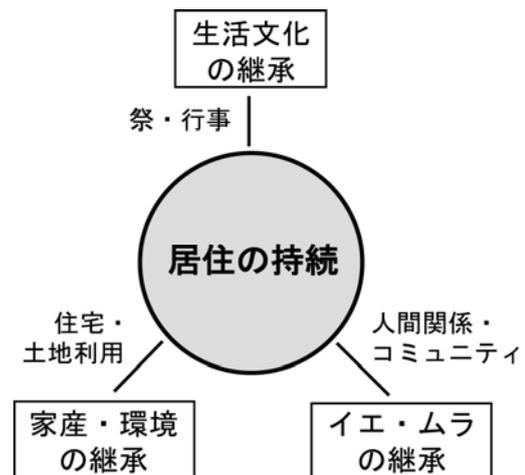


図3 農村の持続性 (輪島市門前町道下集落の場合)

ここでは道下集落の震災復興と夏祭（文化）時の住宅と集落（環境）、イエとムラ（社会）について居住との関連から考察を進め、図3に、居の持続を中心とするサスティナビリティの概念図を道下の場合にあてはめて示した。

これまでに多くの農村集落が、崩壊すると予測され、存続の危機を叫ばれてきた。しかし多くの農村集落は生き続けている。そこに内在している農村の持続性の論理を解き明かし、それを尊重、継承、発展させる計画理論を構築することが今後の課題である。農村地域に内在する環境・社会・文化の価値を継承発展させることが、居住を持続させる要因となり、居住の持続によって農村地域が持続性を獲得するという構図を描くことができる。その際に、二地域居住者や帰省者や地域と連携する都市住民を視野に入れた拡大家族や拡大集落に目を向けた新たな農村計画の発想が必要である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計8件)

- ①山崎寿一、居住を核とした農村の持続性に関する試論 ―環境、コミュニティ、生活文化の持続と相互関連―、農村計画学会誌特集論文、査読有、第29巻-1、2010、pp. 41-48
- ②山崎寿一・中川和樹、能登半島地震被災集落・道下の住宅復興の実態（震災後2年の復興過程）―道下集落の伝統的空間構成と復興住宅の屋敷地利用パターンの特徴に着目して―、日本建築学会計画系論文集、査読有、第75巻、第651号、2010、pp. 1151-1158
- ③山崎寿一、震災復興事業後の農漁村の空間構成とコミュニティの継承・変容 ―兵庫県淡路市北淡町富島地区と東浦町仮屋地区を事例として―、日本建築学会計画系論文集、査読有、第75巻、第649号、2010、pp. 609-618
- ④山崎寿一、能登半島地震被災集落・道下の地域性と震災復興、日本建築学会計画系論文集、査読有、第74巻、第646号、2009、pp. 2617-2626
- ⑤山崎寿一・山田啓治、淡路農漁村における震災復興とコミュニティの継承・変容 ―淡路市仮屋地区と富島地区を事例として―、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、査読有、4、2009、pp. 167-176
- ⑥山下香織・山崎寿一、淡路農漁村における震災復興コミュニティ住宅に関する比較研究 ―淡路市仮屋地区、豊島地区、郡家地区を対象として―、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、査読有、4、2009、pp. 159-166

⑦山崎寿一・金斗煥、能登半島地震・被災集落における居住者動向と空地の管理・活用課題 ―輪島市門前町諸岡地区道下の場合―、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、査読有、3、2008、pp. 133-140

⑧中川和樹・山崎寿一、敷地条件との関連からみた住宅復興と敷地利用パターン ―輪島市門前町諸岡地区道下の場合―、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、査読有、3、2008、pp. 125-132

[学会発表] (計6件)

- ①藤井麻里花・山崎寿一・山田啓治・山下香織、震災復興後のコミュニティの継承・変容に関する地域計画的な研究 その1 淡路市仮屋地区と富島地区を事例とした震災復興事業と効果、日本建築学会学術講演梗概集、2009年8月27日、東北学院大学
- ②山下香織・山崎寿一・山田啓治・藤井麻里花、震災復興後のコミュニティの継承・変容に関する地域計画的な研究 その2 淡路市仮屋地区と富島地区を事例とした震災復興事業とコミュニティ住宅、日本建築学会学術講演梗概集、2009年8月27日、東北学院大学
- ③山田啓治・山崎寿一・山下香織、淡路農漁村における震災復興とコミュニティの継承・変容に関する研究 淡路市仮屋地区と富島地区を事例として、日本建築学会近畿支部研究報告集、2009年6月21日、大阪工業技術専門学校
- ④金斗煥・山崎寿一、能登半島地震被災地域における過疎化と集落特性―旧村集落を単位とした1960年、2005年人口・世帯数変化に着目して―、日本建築学会近畿支部研究報告集、2009年6月20日、大阪工業技術専門学校
- ⑤丸山央・山崎寿一、淡路島・旧五色町における過疎対策と来住者の生活実態に関する研究、日本建築学会近畿支部研究報告集、2009年6月20日、大阪工業技術専門学校
- ⑥木村浩佑・山崎寿一、輪島市門前町諸岡地区道下の復興住宅に関する考察(2007年11月、12月調査より) ―能登半島地震・被災集落の住宅復興と地域再生、日本建築学会大会学術講演梗概集、2008年9月20日、広島大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 寿一 (YAMAZAKI JUICHI)
神戸大学・大学院工学研究科・准教授
研究者番号：20191265